

【1. 「安定供給最優先」への軌道修正と原子力再稼働による足元のエネルギー危機の克服】

- 足元のエネルギー危機を克服しつつ昨今の情勢変化に的確に対応するためには、今日までの電力システム改革の影響や課題等を徹底検証した上で、今後の電力政策の方向性について「安定供給最優先」に軌道修正し、「S+3E」の原則に基づき、国民生活の向上とGXの両立を可能とする持続可能な電力システムの構築に向けて舵を切るべきと考える。
- 現下の危機の根本的解決のためには、設置変更許可済プラントは勿論、審査中プラント等を含め、安全が確認された原子力プラントの早期再稼働が不可欠であり、規制の予見性向上や審査の効率化等を通じ、長期化する審査プロセスを加速するとともに、円滑な再稼働に向け、立地地域をはじめ広く国民の理解が得られるよう、避難計画の策定や防災対策の充実など、現下の情勢に鑑みた従前以上に国の踏み込んだ対応が必要と考える。
- また、原子力施策は、信頼性の上に成り立つものであり、今般の能登半島地震における積極的な情報発信は国民が情報を見極める効果的な対応であったと受け止めている。そのため、より信頼性を高めていくうえで情報発信元が重要であり、第三者的な目線で国や規制機関などによる国内外への積極的な情報発信が必要と考える。

【2. 安定供給とGXの両立に必要な供給力の確保】

- 広域機関によって10年間の需給バランスの見通しが示されているものの、大規模な電源開発に必要なより長期の見通しは存在しないため、発電事業者にとって新規電源開発や計画的な脱炭素電源投資の予見性の確保が不十分となっている。将来にわたる安定供給の確保とGXの両立に向けては、長期的な視点での的確な供給力管理や必要な電源開発を促していくことが重要である。このことから供給力管理メカニズムの具体化を図るとともに、GX実現の観点から電源種別や調整力の必要量についてもどのように織り込むか検討が必要と考える。

【3. 容量市場等の不断の制度改善と着実な事業運営】

- 容量市場は本年度から受渡が開始されるが、安定供給に必要な電源の維持・確保に要する固定費の確実な回収が担保され電源投資の予見性が確保されるよう、不断の改善を図りつつ着実に運用しなければならない。
- また、今般の能登半島地震のような大規模災害を踏まえた「追加的な安全対策工事への投資」や「事故対策リスク対応費用」、「政策経費」の変動などが運転期間中に発生する可能性がある。また、運転終了後にかかる費用の増大も考えられることから、収入をそれらのコストが上回るおそれがあることを踏まえ、コスト回収やファイナンス（一般担保付社債にかわる代替措置等）において事業者が投資に対する予見性を確保できる制度措置を検討しなければならないと考える。
- 長期脱炭素電源オークションは、将来にわたる安定供給とGXの両立に必要な電源投資の予見性確保に加え、電力自由化の下で人材・技術の維持・強化に向けても非常に重要であり、オークションの結果や法改正、海外事例等を踏まえた検証と制度改善を行っていく必要がある。
- 一方で、先般GX脱炭素電源法が成立したことを踏まえ、脱炭素電源である既設の原子力における安全対策への投資もオークションの対象に加えることが必要である。

【4. 人材・技術基盤の維持・強化など「人」への投資】

- 人材の確保や技術の維持・強化を含めた「人」への投資に向けては、安定供給とGXの両立のために原子力の価値や発電事業のみならず、それを支える関連産業も含めた原子力産業の将来像を明確にするとともに、「第7次エネルギー基本計画」や「電力システム改革の検証」など、各種政策の検討において原子力の将来にわたる活用を具体的に示す必要がある。